

場、山元平均販売価格共軟化を示したが、その下げ足は、3~4%と小幅にとどまつたため、市中相場でみたわが国の割高幅は一段と拡大した。この外わが国では錫の建値引下げ、アルミの輸出圧延向特価（7~9月分）引上げが行われたが、共に海外相場に追随したもので、いずれも比価関係に格別の変化はみられない。

(4) その他の商品 硫安、苛性ソーダ、レーヨンパルプなど化学製品は内外価格ともに保合で比価関係に変化はなかつた。またセメントは輸出価格

が内外とも保合ながら、市中価格ではわが国価格が新規設備の稼働による生産増並びにコスト・ダウンから微落したのに対し、海外は横這いで比価関係は僅かながら好転。他方大豆原油は、欧州の冷害が当初の予想より軽いとの情報から海外が訂正安を示したのに対しわが国は保合、ゴムも海外相場がわが国より大幅に下落、原皮も亦海外の軟化に対し、わが国は微騰を示したため、これらの比価関係はいずれも僅かながら悪化した。

日 誌 (昭和31年5月)

日	内	外		
9日	○通産省、綿紡績に対する勧告操短を7月から廃止と決定	21日	○貸付信託の配当率引下げ実施〔5年もの年7分3厘（現行7分8厘）、2年もの年6分6厘（現行7分1厘）〕	
11日	○本行政策委、政府短期証券公募に伴い本行の同証券売買方式の変更を決定 ○本行政策委、購繭手形に対するスタンプ手形制度適用取り止めとこれに伴うスタンプ手形制度の廃止を決定	23日	○興銀、協和両行増資決定	
15日	○政府短期証券初公募	29日	○「繊維工業設備臨時措置法」成立 ○日台貿易計画調印	
16日	○大蔵省、LUAの廃止を通告 ○「百貨店法」成立 ○「下請代金支払防止法」成立	30日	○日本・フィリピン間貿易及び金融協定を8月末まで3カ月間延長に決定	
17日	○本行政策委、連合王国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合日歩1銭3厘5毛を日歩1銭3厘に変更実施	31日	○本行政策委、ドイツ連邦共和国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合日歩1銭2厘5毛を日歩1銭5厘、ドイツ日本特別決済勘定決済にかかるアメリカ合衆国通貨表示の手形を引当とする同利子歩合1銭2厘を日歩1銭4厘5毛に変更実施 ○昭和31生糸年度における標準生糸の最高価格(230千円)、最低価格(190千円)及び最低繭価(1,400円)を決定告示	
18日	○大蔵省、短期業者を証券取引法上の金融機関に指定 ○東証、株式売買手数料引下げ実施			
	海	外		
8日	○国際綿花諮問委員会年次総会開催(於ワシントン) ○西ドイツ、外貨集中制の廃止および居住者の海外証券取得の自由化を発表 ○日中民間漁業協定の1年延長議定書に調印(於北京)	○韓国、大統領副統領選挙を実施、大統領に李承晩三選	18日	○グアテマラ、6月1日以降の西独商品輸入禁止を発表 ○西ドイツ、レンダー・バンク公定歩合を従来の4.5%から5.5%に引上(19日実施)
9日	○日比賠償協定調印(於マニラ)	21日	○国際砂糖会議開催(於ニューヨーク) ○ブラジル、輸出為替改革を発表	
14日	○1956年度ソ連国民経済発展国債320億ルーブルを発行 ○ソ連政府、1957年5月1日までに兵力120万人を削減する旨発表	23日	○ガット関税交渉会議終了	
14日	○パキスタン、第1次5カ年計画案の発表	28日	○アイゼンハワー大統領、新農業法案に署名 ○在印仏植民地返還最終協定調印	
15日	○フランス、モレ首相、ピノー外相モスクワを訪問、ソ連首脳と会談、ソ仏共同コミュニケを発表(19日)	29日	○本年度日台貿易計画調印(於台北) ○日中民間貿易協定延長決定(1年以内に新協定を結ぶ条件付)	